

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.5.8 第 171 回国会第 25 号

5 月 8 日（金）第 25 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計補正予算（第 1 号）
平成 21 年度特別会計補正予算（特第 1 号）
平成 21 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
・麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、金子国土交通大臣、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

筒井 信隆君（民主）

- ・新規創設基金の事業実施主体として国を除外する理由は何か。
- ・農地の貸し手を支援する農地集積加速事業は、借り手の少ない農地集積の現状にそぐわないのではないか。
- ・農業は環境保護等の多面的機能を有しており、所得保障の対象とすることも可能ではないか。

細野 豪志君（民主）

- ・国会議員の世襲制限についての麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・新規創設基金の事業実施主体として公務員が再就職している団体が選定されることはあり得るのか。
- ・独立行政法人科学技術振興機構による地域産学官共同研究拠点整備は、予算要求も査定も曖昧で、かつ、各地に同種の既存施設があり、問題があるのではないか。

馬淵 澄夫君（民主）

- ・高速道路の割引制度を通じて政府が ETC の普及を図るのは、高速道路は有料であることを既成事実化させるためではないのか。
- ・従来にはない合併施行方式というものを作り、高速道路建設に国費を投入することは、国民に対する二重の負担を課すものではないか。また、麻生内閣総理大臣は、高速道路料金の無料化についてどのように思われるのか。

笠井 亮君（共産）

- ・唯一の被爆国である我が国が、来年の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、イニシアチブをとり核廃絶に尽力する必要があるのではないか。
- ・整備計画に格上げされた巨額の東京外環道事業において、検討委員会の資料を作る組織に元役人やゼネコン役員が名を連ねていることは、公正公平を担保できないのではないか。

阿部 知子君（社民）

- ・オバマ大統領が核のない世界を追求すると表明したことに関連して、今後核の先制不使用まで議論が進む可能性があるが、麻生内閣総理大臣はどのような認識を持っているのか、伺いたい。
- ・H5N1 型のインフルエンザウイルスに関して、中国で豚の疫学調査を行うために支援すべきと考えるが、いかがか。
- ・後期高齢者医療制度が適用される 75 歳以上の高齢者は今でも差別感が払拭されずにいるが、舛添厚生労働大臣はどのような認識でいるのか、伺いたい。

亀井 久興君（国民）

- ・家計の可処分所得を増やすという観点から、所得税の減税を行うべきであると考えますが、いかがか。
- ・本補正予算の効果が経済状況の好転をもたらさなかった場合消費税増税についてどう考えるのか、また、消費税については社会保障の目的税としてはどうか。
- ・政府の審議会において、民間人の委員が所属する企業や業界に対して利益誘導を行う恐れがあることについての認識を伺いたい。